

大分県の財務諸表（概要）

（統一的な基準）

令和5年度決算

目次

- 1 地方公会計制度とは
- 2 令和5年度財務諸表のポイント
- 3 貸借対照表
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 6 各種財政指標
- 7 全体・連結財務諸表
- 8 施設別財務諸表

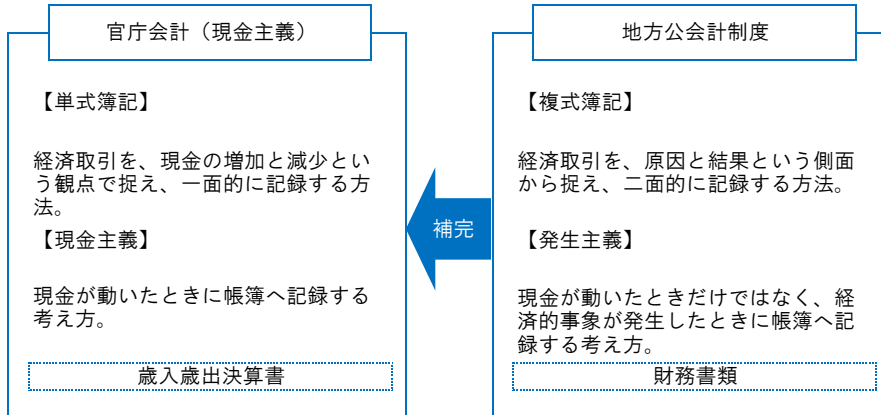
総務部 財政課

1 地方公会計制度とは

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づき、発生主義という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の官庁会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

大分県では従来からの官庁会計（現金主義会計）を補完する資料として、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、19年度決算からは発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報（資産・負債）も含めて分かりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営に繋げるため施設別財務諸表を作成しています。



単式簿記と複式簿記の違い

消耗品（50万円）を購入したとき

【単式簿記】
・50万円の支出を記録

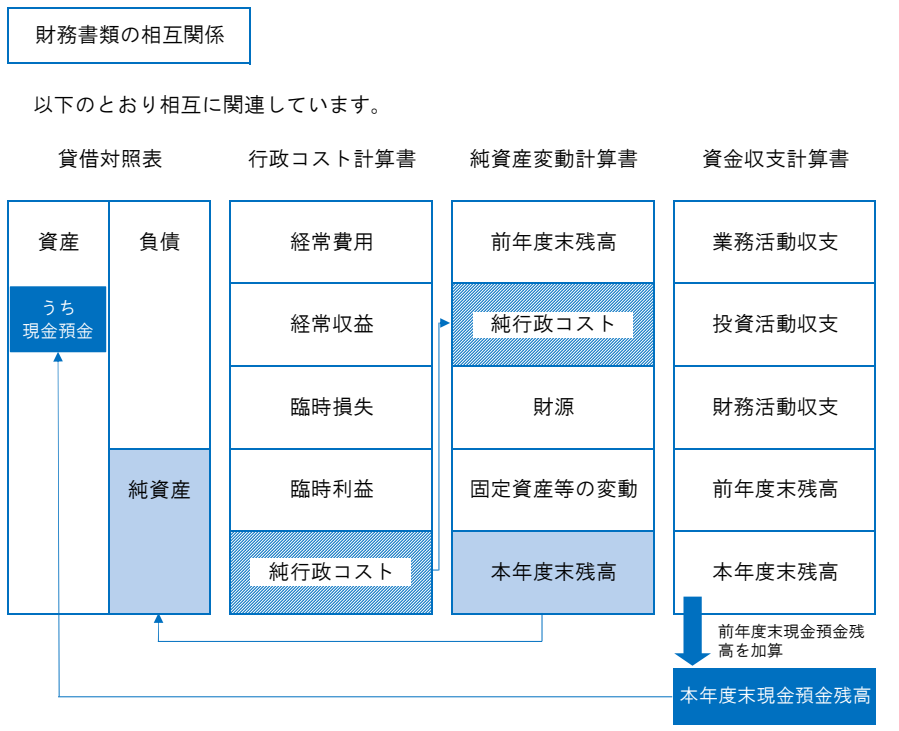
【複式簿記】
・50万円の費用の発生（=原因）と、現金50万円の減少（=結果）を記録

船舶（1億円、耐用年数20年）を1年間維持管理（50万円）した場合

【単式簿記】
・50万円の支出を記録

【複式簿記】
・50万円の費用の発生（=原因）と、現金50万円の減少（=結果）を記録
・50万円の減価償却の発生（=原因）と純資産の減少（=結果）を記録

名称	目的
貸借対照表 (P.3)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を表します。
行政コスト計算書 (P.4)	会計期間中の試算形成に結びつかない経常的な費用と収益の取引高を表します。
純資産変動計算書 (P.5)	会計期間中の純資産及びその内訳の変動を表します。
資金収支計算書 (P.5)	会計期間中の現金の流れを表します。



2 令和5年度財務諸表のポイント（一般会計等）

<資産の状況（貸借対照表）>

- ・これまで整備してきた道路や橋りょう等の社会インフラの減価償却費が、新たな資産形成に投じた額を上回ったことにより、資産は前年度比118億円の減となりましたが、地方債の発行抑制に取り組んだことなどにより、負債も前年度比73億円の減となっています。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度比45億円の減となっています。

<経常的な費用と収益の状況（行政コスト計算書）>

- ・人事委員会勧告に基づく職員給与費の増などにより人件費は増加していますが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、感染対策や社会経済再活性化に係る経費が縮小したことなどにより、物件費や移転費用が減少した結果、純行政コストは前年度比238億円の減となりました。
- （1人あたりの行政コスト） 45万円/人（R4年度47万円/人、▲2万円）

①貸借対照表

資産	2兆1,768億円
	(▲118)
有形・無形固定資産	1兆9,751億円
（道路、橋りょう、学校等）	(▲100)
投資その他の資産	1,199億円
（基金、出資金、長期貸付金等）	(▲21)
流動資産	818億円
（現金、基金、短期貸付金等）	(+3)
うち、現金預金	344億円
	(▲34)

負債	1兆2,333億円
	(▲73)
固定負債	1兆1,429億円
（地方債、退職手当引当金等）	(▲77)
流動負債	904億円
（1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等）	(+4)
純資産	9,435億円
	(▲45)

②行政コスト計算書

経常費用	5,108億円
	(▲210)
人件費	1,479億円
（職員給与費、退職手当引当金繰入額等）	(+13)
物件費等（物件費、減価償却費等）	1,178億円
	(▲146)
その他（支払利息等）	83億円
	(▲8)
移転費用（補助金等、社会保障給付等）	2,368億円
	(▲69)
経常収益	172億円
（使用料・手数料、その他経常収益）	(+4)
臨時損益	146億円
	(▲24)
純行政コスト	5,082億円
	(▲238)

④資金収支計算書

R4期末時点の現金預金残高	378億円
+	
本年度資金増減	▲34億円
業務活動収支	350億円
投資活動収支	▲304億円
財務活動収支	▲80億円
歳計外現金	0億円
R5期末現金預金残高	344億円

③純資産変動計算書

R4期末時点の純資産残高	9,481億円
+	
本年度純資産増減	▲46億円
純行政コスト	▲5,082億円
財源（税収等）	5,028億円
その他 資産評価差額等	8億円
R5期末純資産残高	9,435億円

※（ ）内は、前年度からの増減額（単位：億円）

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,768億円となり、前年度に比べ118億円の減（▲0.5%）となっています。

負債合計は1兆2,333億円となり、前年度に比べ73億円の減（▲0.6%）、純資産合計は9,435億円で、前年度に比べ45億円の減（▲0.5%）となっています。

事業用資産は、種苗生産施設などの整備に伴う資産の増加を減価償却が上回ったことにより17億円の減（▲0.6%）となっています。
なお、償却期間は資産により異なりますが、例えば庁舎（RC造）の場合は耐用年数50年で減価償却を実施しています。

インフラ資産は、道路や港湾等の整備に伴う資産の増加を減価償却が上回ったことにより82億円の減（▲0.5%）となっています。
なお、償却期間は資産により異なりますが、例えば道路の場合は耐用年数50年で減価償却を実施しています。

固定資産における基金残高は、県有建築物保全事業等に充当したことにより19億円の減（▲2.3%）となっています。

流動資産における基金残高は、緊急的な財政需要等に備えるための積立を行ったことなどにより38億円の増（+8.8%）となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？

（単位：億円、%）

借方	R5末	R4末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	19,751	19,851	▲100	▲0.5
(1)事業用資産	2,878	2,895	▲17	▲0.6
(2)インフラ資産	16,415	16,497	▲82	▲0.5
(3)その他	458	459	▲1	▲0.2
2 投資その他の資産（固定資産）	1,199	1,220	▲21	▲1.7
(1)投資及び出資金	226	227	▲1	▲0.4
(2)長期延滞債権	20	20	0	0.0
(3)長期貸付金	163	165	▲2	▲1.2
(4)基金	791	810	▲19	▲2.3
(5)その他	▲1	▲2	1	▲50.0
3 流動資産	818	815	3	0.4
(1)現金預金	344	378	▲34	▲9.0
(2)未収金	4	4	0	0.0
(3)短期貸付金	1	1	0	0.0
(4)基金	469	431	38	8.8
(5)その他	0	1	▲1	▲100.0
資産合計	21,768	21,886	▲118	▲0.5

どのような財源で調達しているのか？

（単位：億円、%）

貸方	R5末	R4末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,429	11,506	▲77	▲0.7
(1)地方債	10,236	10,317	▲81	▲0.8
(2)長期未払金	56	62	▲6	▲9.7
(3)退職手当引当金	1,137	1,126	11	1.0
(4)損失補償等引当金	0	1	▲1	▲100.0
(5)その他	0	0	0	0.0
2 流動負債	904	900	4	0.4
(1)1年以内償還予定地方債	782	782	0	0.0
(2)未払金	5	5	0	0.0
(3)賞与等引当金	109	104	5	4.8
(4)預り金	8	9	▲1	▲11.1
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,333	12,406	▲73	▲0.6
純資産合計	9,435	9,480	▲45	▲0.5
負債・純資産合計	21,768	21,886	▲118	▲0.5

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、1兆1,018億円となり、前年度から81億円の減（▲0.7%）となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は、人事委員会勧告に基づく給料月額増加等により、11億円の増（+1.0%）となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は、前年度と比較して45億円の減（▲0.5%）となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考> 県民一人当たりの貸借対照表

資産 196万円 (+1万円)	負債 111万円 (±0万円)
	純資産 85万円 (+1万円)

※県人口：1,112,827人（R6.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は5,108億円であり、前年度に比べ210億円の減（▲3.9%）となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などによるものです。また災害復旧事業等にかかる臨時損失は前年度に比べ23億円の減となっています。
この結果、経常費用と臨時損失に対して税込等で賄われる純行政コストは5,082億円となり、前年度に比べ238億円の減となっています。

単位：億円、%

区分	R5末		R4末		差引増減	
		構成比		構成比		伸び率
人件費	1,479	29.0	1,466	27.6	13	0.9
職員給与費	1,226	24.0	1,224	23.0	2	0.2
退職手当引当金繰入額	95	1.9	90	1.7	5	5.6
賞与等引当金繰入額	108	2.1	104	2.0	4	3.8
その他	50	1.1	48	1.0	2	4.2
物件費等	1,178	23.1	1,324	24.9	▲146	▲11.0
物件費	451	8.8	615	11.6	▲164	▲26.7
維持補修費	131	2.6	112	2.1	19	17.0
減価償却費	595	11.6	596	11.2	▲1	▲0.2
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	83	1.6	91	1.7	▲8	▲8.8
移転費用	2,368	46.3	2,437	45.8	▲69	▲2.8
補助金等	1,725	33.7	1,827	34.3	▲102	▲5.6
社会保障給付	76	1.5	75	1.4	1	1.3
その他	567	11.1	535	10.1	32	6.0
経常費用合計(A)	5,108	100.0	5,318	100.0	▲210	▲3.9
使用料・手数料	70	40.7	72	42.9	▲2	▲2.8
その他	102	59.3	96	57.1	6	6.3
経常収益合計(B)	172	100.0	168	100.0	4	2.4
純経常行政コスト(A)-(B)	4,936	-	5,150	-	▲214	-
臨時損失(C)	154	-	177	-	▲23	-
臨時利益(D)	8	-	7	-	1	-
純行政コスト(A)-(B)+(C)-(D)	5,082	-	5,320	-	▲238	-

人件費は、人事委員会勧告に基づく給料月額増加等による退職手当引当金繰入額の増（＋5億円）や、職員給与費の増（＋2億円）により、13億円の増（＋0.9%）となっています。

物件費等は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や、新しいおおいた旅割の終了等により146億円の減（▲11.0%）となっています。

移転費用は、感染症指定医療機関等の病床確保の減少等に伴う補助金等の減（▲102億円）により69億円の減（▲2.8%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 47万円 (▲2万円)	収入 2万円 (±0万円)
人件費 13万円 物件費等 11万円 移転費用 21万円 その他 2万円	純行政コスト 45万円 (▲2万円)

※県人口：1,112,827人（R6.1.1現在、住民基本台帳より）
※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和5年度末の純資産は9,435億円です。
純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（5,028億円）等が、減少要因である純行政コスト（5,082億円）を下回ったことにより、前年度に比べ46億円の減となっています。

<資金収支計算書>

令和5年度の資金収支は、業務活動収支が350億円、投資活動収支が▲304億円、財務活動収支が▲80億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ33億円減の336億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	R5末
前年度純資産残高 A	9,481
純行政コスト B	5,082
財源 C	5,028
税金等	3,733
国庫補助金	1,295
本年度差額 D(C-B)	▲ 54
資産評価差額等 E	8
本年度純資産変動額 F(D+E)	▲ 46
期末純資産残高 G(A+F)	9,435

資金収支計算書

区分	R5末
業務活動収支(②-①+④-③)	350
業務支出 ①	4,916
人件費	1,464
物件費等	520
社会保障給付	76
補助金等	1,727
その他	1,129
業務収入 ②	5,306
税金等	4,202
国庫補助金等	932
使用料及び手数料	70
その他	102
臨時支出 ③	137
臨時収入 ④	97

区分	R5末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 304
投資活動支出 ⑤	1,531
公共施設等整備費	567
基金積立金	284
投資及び出資	0
貸付金	680
投資活動収入 ⑥	1,227
国庫補助金等	266
基金取崩	265
貸付金元金回収	679
その他	17

単位：億円

区分	R5末
財務活動収支(⑧-⑦)	▲ 80
財務活動支出 ⑦	758
地方債等償還	757
その他の支出	1
財務活動収入 ⑧	678
地方債等発行	676
その他	2

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	85万円
純行政コスト	45万円
財源（税金等）	45万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	85万円

※県人口：1,112,827人（R6.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	3.1万円
投資活動収支	▲ 2.8万円
財務活動収支	▲ 0.7万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 3.3万円

本年度末現金預金残高	2.9万円
------------	-------

※県人口：1,112,827人（R6.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	369
本年度資金収支差額	▲ 33
本年度末資金残高	336

前年度歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	▲ 1
本年度歳計外現金残高	8

本年度現金預金残高	344
-----------	-----

6 各種財政指標

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂、総務省）に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点

分析概要

指標

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既ありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。

- 県民一人当たり資産額
- 有形固定資産の行政目的別割合
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。

- 社会資本等形成の世代間負担比率

持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。

- 県民一人当たり負債額
- 債務償還比率

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

- 県民一人当たり行政コスト

自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。

- 受益者負担の割合

① 県民一人当たり資産額、負債額

県民一人当たり資産額は、減価償却による有形固定資産の減などにより資産総額は減少したものの、県人口の減により前年度に比べ8千円の増(+0.4%)となっています。また、県民一人当たり負債額は、地方債残高の減少などにより負債総額は減少したものの、県人口の減により前年度に比べ4千円の増(+0.4%)となっています。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(令和6年1月1日時点:1,112,827人)

	R5	R4	R5-R4	増減率
資産額	21,768億円	21,886億円	▲118億円	▲0.5%
負債額	12,333億円	12,406億円	▲73億円	▲0.6%
県民1人当たり資産額	1,956千円	1,948千円	8千円	0.4%
県民1人当たり負債額	1,108千円	1,104千円	4千円	0.4%

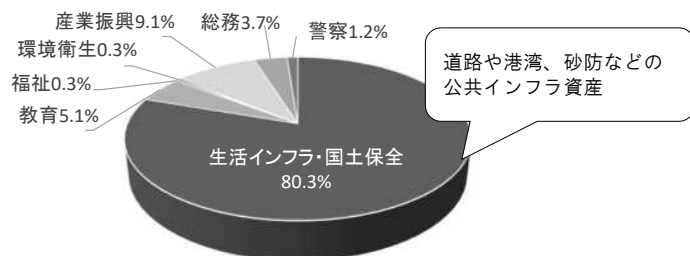
② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、インフラ資産が多くを占めており、新たな資産が完成した一方、減価償却が進んだことにより、前年度に比べ99億円の減(▲0.5%)となっています。なお、産業振興では、種苗生産施設の整備等により前年度に比べ13億円の増(+0.7%)となっています。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

(単位:億円)

	R5		R4		R5-R4	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
有形固定資産合計	19,429	100.0%	19,528	100.0%	▲99	▲0.5%
生活インフラ・国土保全	15,594	80.3%	15,683	80.3%	▲89	▲0.6%
教育	997	5.1%	997	5.1%	0	0.0%
福祉	62	0.3%	62	0.3%	0	0.0%
環境衛生	53	0.3%	54	0.3%	▲1	▲1.9%
産業振興	1,776	9.1%	1,763	9.0%	13	0.7%
総務	712	3.7%	734	3.8%	▲22	▲3.0%
警察	235	1.2%	235	1.2%	0	0.0%



③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.0ポイント増の55.5%となっていますが、これは既存の施設等を良好な状態で維持管理することで長寿命化を図りつつ、有効活用に取り組んでいることによるものです。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
R5 (償却資産保有割合)	55.5 (100.0)	55.7 (84.1)	49.9 (3.7)	48.7 (0.2)	44.7 (0.2)	56.4 (8.5)	51.5 (2.3)	62.2 (1.0)
R4	54.5	54.5	49.1	48.0	41.7	56.0	50.7	61.4
R5-R4	1.0	1.2	0.8	0.7	3.0	0.4	0.8	0.8

資産ごとの有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
R5 (償却資産保有割合)	55.5 (100.0)	55.7 (8.8)	55.5 (90.3)	52.0 (0.9)
R4	54.5	55.1	54.4	51.5
R5-R4	1.0	0.6	1.1	0.5

④ 社会資本等形成の世代間負担比率

強靱な県土づくりの推進に伴い地方債残高が増加したことにより、将来世代負担比率は前年度に比べ1.0ポイント増の37.4%となっています。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

(単位:億円)

	R5	R4	R5-R4
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	37.4%	36.4%	1.0%
地方債残高(特例地方債を除く)	7,380	7,226	154
有形・無形固定資産	19,751	19,851	▲100

⑤ 債務償還比率

地方債残高の減などにより将来負担額は減少したことに加え、地方交付税の増などにより経常一般財源等が増加したことにより、債務償還比率は前年度に比べ23ポイント減の1,085%となっています。

<計算式> $\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$

	R5	R4	R5-R4
将来負担額－充当可能財源（億円）	10,967	11,059	▲ 92
経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等(億円)	1,011	998	13
債務償還比率（%）	1,085%	1,108%	▲ 23%

⑦ 県民一人当たり純経常行政コスト（区分別）

人件費は増加していますが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、感染対策や社会経済再活性化に係る経費が縮小したことなどにより、物件費等や補助金などの移転費用が減となり、県民一人当たり行政コストは前年度に比べ14千円減の459千円となっています。

<計算式> 各区分毎の行政コスト÷住民基本台帳人口（令和6年1月1日時点：1,112,827人）

（単位：億円）				（単位：千円/人）			
	R5	R4	R5-R4	（県民一人当たり）	R5	R4	R5-R4
人件費	1,479	1,466	13	人にかかるコスト	133	130	2
物件費等	1,178	1,324	▲ 146	物にかかるコスト	106	118	▲ 12
移転費用	2,368	2,437	▲ 69	移転支出的なコスト	213	217	▲ 4
その他	83	91	▲ 8	その他コスト	7	8	▲ 1
計	5,108	5,318	▲ 210	計	459	473	▲ 14

<純経常行政コストとは>

純行政コストから経常収益(使用料及び手数料など)、臨時損失(災害復旧事業費など)、臨時利益(資産売却益等)を除外したもの

⑥ 県民一人当たり純行政コスト

新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおいの旅割が終了したことなどにより、純行政コストは前年度に比べ240億円減の5,080億円となり、県民一人当たり行政コストも前年度に比べ18千円減の456千円となっています。

<計算式> 純行政コスト÷住民基本台帳人口（令和6年1月1日時点：1,112,827人）

	R5	R4	R5-R4
純行政コスト（億円）	5,080	5,320	▲ 240
県民一人当たり（千円/人）	456	474	▲ 18

⑧ 受益者負担の割合

令和元年度までは4%前半で推移していたものの、コロナ禍では感染対策や社会経済再活性化などの全額国庫補助金を財源とする事業が増えたことから3%前半で推移しており、令和5年度は新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことにより0.2ポイント増の3.4%となっています。

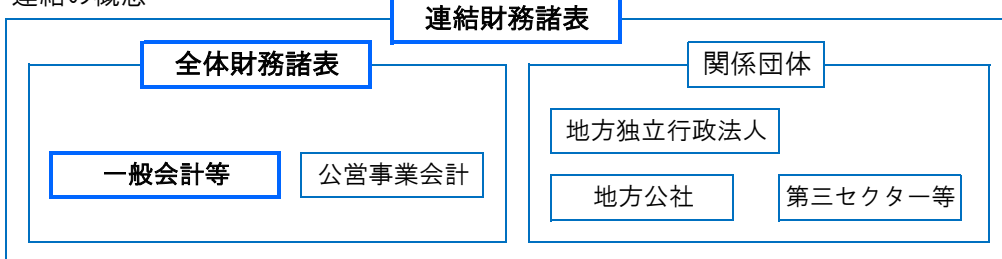
<計算式> 経常収益÷経常費用

（単位：億円、%）			
	R5	R4	R5-R4
経常収益	175	168	7
経常費用	5,108	5,318	▲ 210
割合	3.4%	3.2%	0.2%

7 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計まで連結したものを全体財務諸表、関係団体まで連結したものを連結財務諸表とします。【下図「連結の概念」参照】
 連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。
 また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したものととして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

- 【公営事業会計】7会計
- ・大分県電気事業会計
 - ・大分県工業用水道事業会計
 - ・大分県病院事業会計
 - ・大分県港湾施設整備事業特別会計
 - ・大分県臨海工業地帯建設事業特別会計
 - ・大分県流通業務団地造成事業特別会計
 - ・大分県国民健康保険事業特別会計

- 【地方独立行政法人】2団体
- ・大分県立看護科学大学
 - ・大分県立芸術文化短期大学
- 【地方公社】2団体
- ・大分県土地開発公社
 - ・大分県住宅供給公社
- 【第三セクター等】10団体
- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
 - ・大分高速鉄道保有(株)
 - ・(公財)森林ネットおおいた
 - ・(公財)大分県暴力追放運動推進センター
 - ・(公財)大分県総合雇用推進協会
 - ・(公財)大分県建設技術センター
 - ・(公財)大分県農業農村振興公社
 - ・(公財)大分県漁業公社
 - ・大分ブランドクリエイイト(株)
 - ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	19,751	20,486	1.04	20,629	1.04
2 投資その他の資産	1,199	1,412	1.18	1,575	1.31
3 流動資産	818	974	1.19	1,076	1.32
資産合計 ①	21,768	22,872	1.05	23,280	1.07
1 固定負債	11,429	11,892	1.04	11,941	1.04
2 流動負債	904	972	1.08	1,063	1.18
負債合計 ②	12,333	12,864	1.04	13,004	1.05
純資産合計 (①-②)	9,435	10,008	1.06	10,276	1.09

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産合計で全体が1.05倍、連結が1.07倍、純資産合計で全体が1.06倍、連結が1.09倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

単位：億円、%

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用 ③	5,108	6,455	1.26	6,632	1.30
人件費	1,479	1,579	1.07	1,610	1.09
物件費等	1,178	1,317	1.12	1,437	1.22
その他	83	107	1.29	112	1.35
移転費用	2,368	3,452	1.46	3,473	1.47
経常収益 ④	172	924	5.37	1,056	6.14
純経常行政コスト ⑤ (③-④)	4,936	5,531	1.12	5,576	1.13
臨時損益 ⑥	146	141	0.97	134	0.92
純行政コスト (⑤+⑥)	5,082	5,672	1.12	5,710	1.12
受益者負担割合 ④/③	3.4%	14.3%		15.9%	

受益者負担割合は全体が14.3%、連結が15.9%と一般会計等における3.4%を大きく上回っていますが、これは経常収益に病院事業会計の入院収益などが含まれるためです。（普通会計では使用料・手数料・分担金等のみを計上）

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差
固定資産	26,301	25,412	889	5,258	5,542	△ 284	2,039	2,103	△ 65	36,064	36,643	△ 579	5,287	5,089	198	929	873	56	356	356	0	3,899	3,868	31
有形固定資産	26,301	25,412	889	5,258	5,542	△ 284	2,039	2,103	△ 65	36,064	36,643	△ 579	5,287	5,089	198	929	873	56	356	356	0	3,899	3,868	31
流動資産	26	△ 27	53	△ 43	△ 43	0	△ 1	△ 1	0	137	109	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	26	△ 27	53	△ 43	△ 43	0	△ 1	△ 1	0	137	109	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,327	25,385	942	5,215	5,499	△ 284	2,038	2,103	△ 65	36,202	36,752	△ 550	5,287	5,089	198	929	873	56	356	356	0	3,899	3,868	31
固定負債	2,626	2,406	220	690	664	26	986	1,146	△ 160	5,919	6,913	△ 994	765	668	97	597	614	△ 17	83	97	△ 14	750	794	△ 43
地方債	2,559	2,340	219	687	661	26	978	1,138	△ 160	5,908	6,902	△ 994	550	463	87	550	568	△ 17	43	58	△ 15	676	721	△ 44
退職手当引当金	67	66	1	3	3	0	8	8	0	11	11	0	215	205	10	47	46	1	40	40	0	74	73	1
流動負債	406	403	3	24	20	4	184	183	0	1,002	894	108	30	28	2	18	14	4	19	5	14	103	102	1
1年内償還予定地方債	400	397	3	24	20	4	183	183	0	1,000	893	108	9	9	0	13	10	3	15	2	14	96	95	1
賞与等引当金	6	6	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	20	19	2	4	4	0	4	4	0	7	7	0
負債合計	3,032	2,809	223	714	684	30	1,170	1,329	△ 159	6,921	7,807	△ 886	794	696	98	615	628	△ 13	102	102	△ 1	853	896	△ 42
純資産合計	23,295	22,576	719	4,501	4,815	△ 314	868	773	95	29,281	28,945	336	4,492	4,393	100	314	244	70	254	254	0	3,046	2,973	73
負債及び純資産合計	26,327	25,385	942	5,215	5,499	△ 284	2,038	2,103	△ 65	36,202	36,752	△ 550	5,287	5,089	198	929	873	56	356	356	0	3,899	3,868	31

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を差し引いた額となっています。

行政コスト計算書

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差	R5	R4	差
経常費用	1,264	1,382	△ 118	638	632	7	412	412	1	1,367	1,379	△ 12	817	714	103	221	138	83	106	97	9	308	298	10
業務費用	1,250	1,353	△ 104	638	632	7	399	400	△ 1	1,367	1,379	△ 12	817	714	103	221	138	83	105	96	9	308	298	10
人件費	280	293	△ 13	126	127	△ 0	100	95	5	125	123	2	311	279	32	69	63	5	60	55	4	113	105	9
物件費	465	562	△ 98	224	221	4	136	133	4	439	448	△ 8	337	277	60	33	40	△ 6	26	24	2	123	123	△ 0
維持補修費	4	3	1	2	2	1	6	13	△ 7	99	15	85	14	7	7	88	4	84	4	3	1	6	5	1
減価償却費	443	439	4	284	282	2	134	132	1	618	695	△ 77	152	150	2	29	29	△ 0	13	12	1	55	52	3
その他の業務費用	45	53	△ 7	2	1	1	23	26	△ 3	84	97	△ 13	4	2	2	2	2	△ 0	2	2	0	11	13	△ 2
移転費用	15	29	△ 15	-	-	-	13	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
経常収益	134	328	△ 195	272	247	25	108	101	8	190	189	1	1	2	△ 1	5	3	1	8	5	3	6	8	△ 1
使用料及び手数料	128	259	△ 131	175	189	△ 14	39	42	△ 2	112	118	△ 6	1	1	0	2	1	1	4	2	2	4	4	△ 1
その他	6	70	△ 64	97	58	39	69	59	10	78	71	7	1	2	△ 1	3	2	1	4	3	1	3	3	△ 1
純経常行政コスト	1,131	1,054	77	366	385	△ 18	304	311	△ 7	1,177	1,190	△ 13	816	712	104	217	135	82	98	92	6	302	290	11
行政コスト	1,131	1,054	77	366	385	△ 18	304	311	△ 7	1,177	1,190	△ 13	816	712	104	217	135	82	98	92	6	302	290	11

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。